

プロジェクト研究2『盲ろう幼児児童生徒の指導・支援に関する研究』（3年目）

担当：雷坂浩之（附属学校教育局）

【構成】

附属学校教育局 1名、附属視覚特別支援学校 4名、附属聴覚特別支援学校 2名、附属大塚特別支援学校 2名、附属桐が丘特別支援学校 1名、学外関係者 1名

【研究の趣旨と目的】

視覚と聴覚の両方に障害のある盲ろうの子どもたちは、視覚障害と聴覚障害の状態、視覚と聴覚以外の障害の有無、コミュニケーション手段等、一人ひとりの状態像は多様であるが、情報入手に多大な支障をきたし、コミュニケーション能力の獲得と概念の理解に多くの困難性と時間を要することは共通している。そして、盲ろう幼児児童生徒を担当する教員は、視覚障害と聴覚障害の的確な把握、発達段階の把握、適切なコミュニケーション手段等で困難さを抱えていることが明らかになっている（国立特別支援教育総合研究所, 2017）。

また、盲ろう幼児児童生徒の85%以上が視覚障害及び聴覚障害の他に、知的障害や肢体不自由などの障害を併せ有していることから、筑波大学附属特別支援学校5校の障害種別の知見を統合することで、視覚障害及び聴覚障害の他にも障害を併せ有する盲ろう幼児児童生徒の指導に必要な実態把握、配慮事項を明らかにしていくことが可能となり、盲ろう教育に携わる教員の資質向上等に資する本学附属特別支援学校群としての新たな価値の創出につながると考える。

よって、一年次（令和3年度）に行った、文部科学省委託事業「特別支援教育に関する実践研究充実事業（盲ろう幼児児童生徒に対する指導実践事例の集積と指導・支援に必要な教材・指導法のデータベース化および教員研修機能システムの開発研究）」（単年度）と連携しながら、全国盲ろう教育研究会第19回研究協議会で事例報告会を行うとともに、教材・指導法のデータベースに掲載する盲ろう教育に特化した教材・指導法のコンテンツを作成した。また、その教材や指導法を活用した教員研修会を企画・開催した。

二年次（令和4年度）は、一年次に事例検討を行った幼児児童（附属視覚特別支援学校在籍）に対し、プロジェクトメンバーの授業参観と研究協議を繰り返し、当該幼児児童の実態把握と指導課題の分析や指導計画及び実際の指導方法などの共有を図り、当該校での研究協議会や全国盲ろう教育研究会第20回研究協議会・附属学校教育局研究発表会で実践を公表した。

三年次の本年度は、これまでの2年間の研究を継続し、盲ろう幼児児童の指導事例等の検討を通じて、引き続き盲ろう児の学びを保障する手立てを検討するとともに、文部科学省委託事業－『特別支援教育に関する実践研究充実事業「盲ろう児に対する指導の在り方に係る調査研究」A 盲ろう児を担当する教師に対する研修の在り方』（2年間）を受託した附属学校教育局の事業協力として、盲ろう教育に携わる教員の研修プログラムの開発および全

国に点在する盲ろうの子どもたちの指導に悩む教員等をサポートするシステムの開発に繋がる研究に取り組んだ。(プロジェクトに係る研究会はオンラインにより4回開催)

【令和5年度において得られた成果】

附属視覚特別支援学校に在籍する幼児児童以外に、盲ろうの三重県在住ケース(特別支援学校小学部5年児童)および大阪府在住ケース(2歳児)について、関わる関係者(在籍校園の教員・保育士・デイサービスなどの施設職員・医療従事者等)及び保護者等に必要な情報を提供することを目指し、訪問時の録画データを元に、オンライン(ZOOM会議)によるケースカンファレンスを複数回開催した。

検討の視点としては、実態の把握、指導すべき課題(優先課題)、指導方法、指導計画の立案、指導上の配慮事項、今後の成長の見通し、担当教員に伝えるべき(伝えたい)事項、家族に伝えるべき(伝えたい)事項等とした。

動画分析によるケースカンファレンスは、記録時の内容だけでなく、当該幼児児童の変容の状況などを随時補足して情報の提供があったことから、観察者の間で実態把握や障害特性の理解が正確に出来ることが判明した。また、指導課題の整理や指導計画の立案なども可能であることが分かった。指導上の配慮事項などに関しては、現場の教員との綿密な打ち合わせが必要であるが、直接指導に携わる教員にとって有益な情報の提供が可能であることが明らかになった。なお、こうした成果は、文部科学省委託事業の中間報告会や教員研修会などで公開することが出来た。

〔令和6年度に向けた課題〕

盲ろう幼児児童生徒を担当する教師の指導力等の向上および教師への支援体制等の拡充が喫緊の課題であることから、文部科学省委託事業に協力し、来年度以降も引き続き以下の事項に取り組む予定である。

- 盲ろう幼児児童生徒の指導経験のある教員を対象に研修ニーズを調査する。
- 海外の教員研修の内容やプログラムに関する情報を集める。
- 我が国における盲ろう児を担当する教員向けの研修プログラムを開発する。
- 開発したプログラムをもとに研修を実施する。
- 全国の盲ろう児を担当する教員の日常の指導を支援する体制を作る。
- 多様な指導場面や指導事例を映像コンテンツとしてデータベースに集積・公開する。
- オンライン・ケースカンファレンスの精度を高め、直接現場の教員との情報交換の場を作る。
- 盲ろう児を初めて持つ保護者の相談対応チームを作る。